

グローバル出荷指数(平成22年基準)について (平成26年第1四半期)

経済解析室

グローバル出荷指数とは？

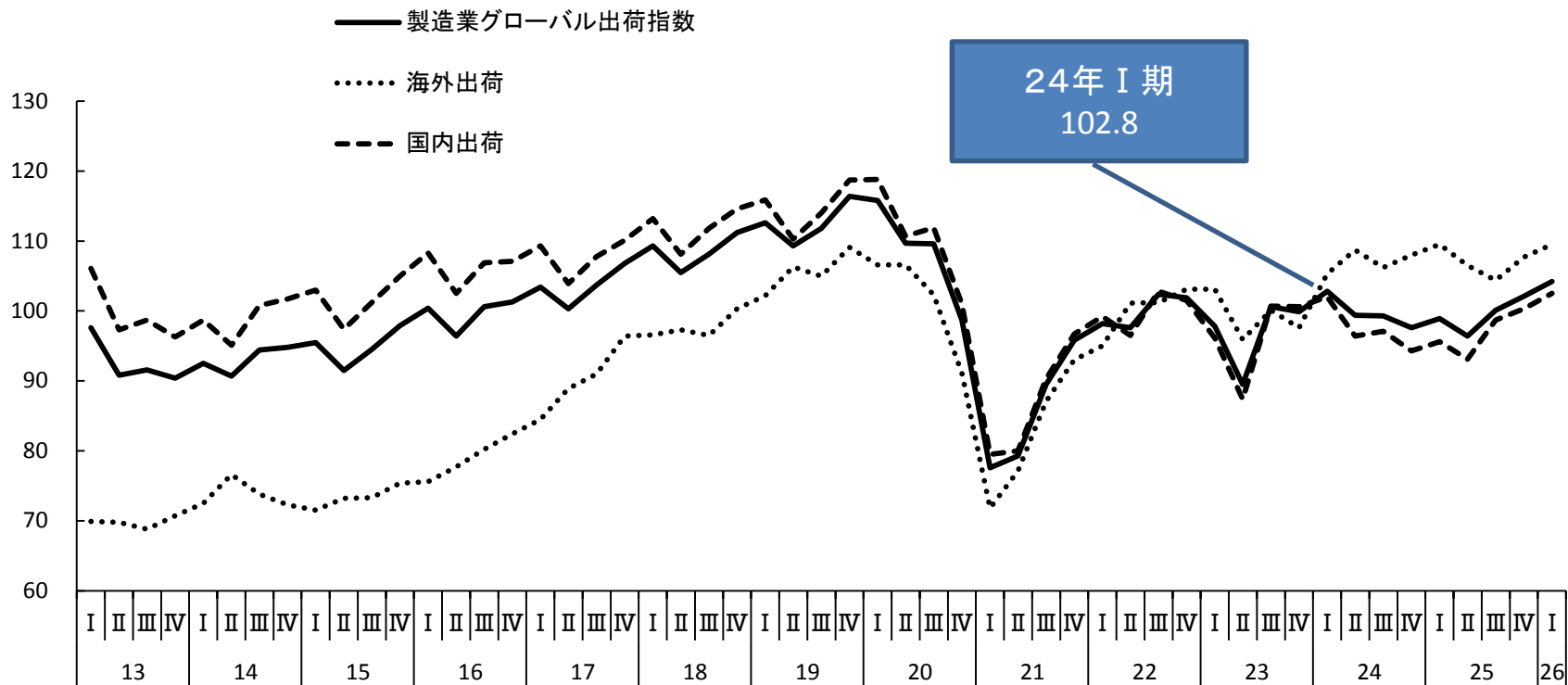
- 製造業グローバル出荷指数は製造業に属する企業のグローバル展開の進展を踏まえ、国内及び海外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標である。
- このため製造業の生産・出荷動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、四半期毎の海外生産(出荷)比率等を産出できるようにしている。
- 海外現地における事業活動は、主産業の活動に特化しているということを仮定して、企業ベースの調査結果である海外現地法人に関する統計(海外事業活動基本調査、海外現地法人四半期調査)の売上高を業種別のデータとして対応させて使用し、試算値計算を行っている。

注意点

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析 平成26年1～3月期」に掲載した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。

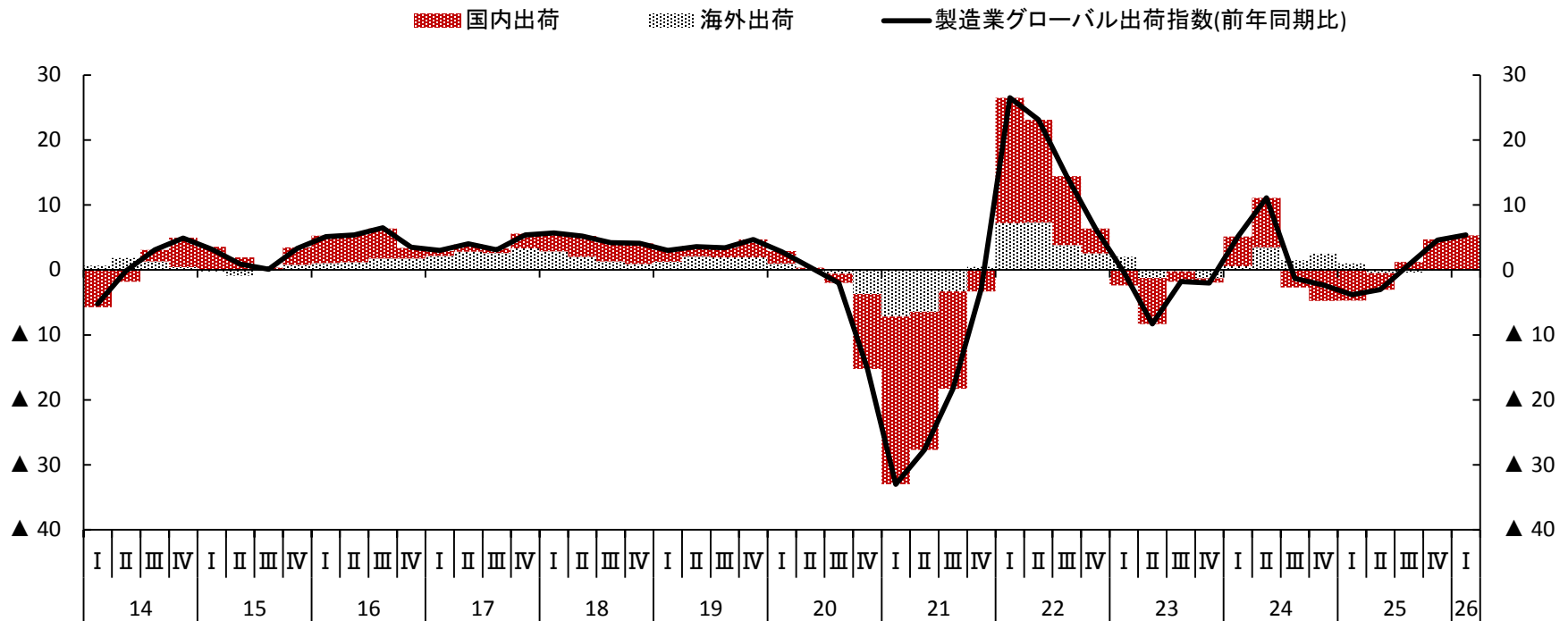
製造業グローバル出荷指数の推移

26年 I 期の製造業グローバル出荷指数は、104. 2となり、いわゆるリーマンショック後のピーク102. 8(24年 I 期)を超えた。実は、この既往のピーク時から、日本経済自体は景気後退局面に入り、海外出荷は増加、国内出荷が低下という推移が、ほぼ1年間続いた。日本国内の景気後退局面においても、海外出荷の増加は続いていたことになる。



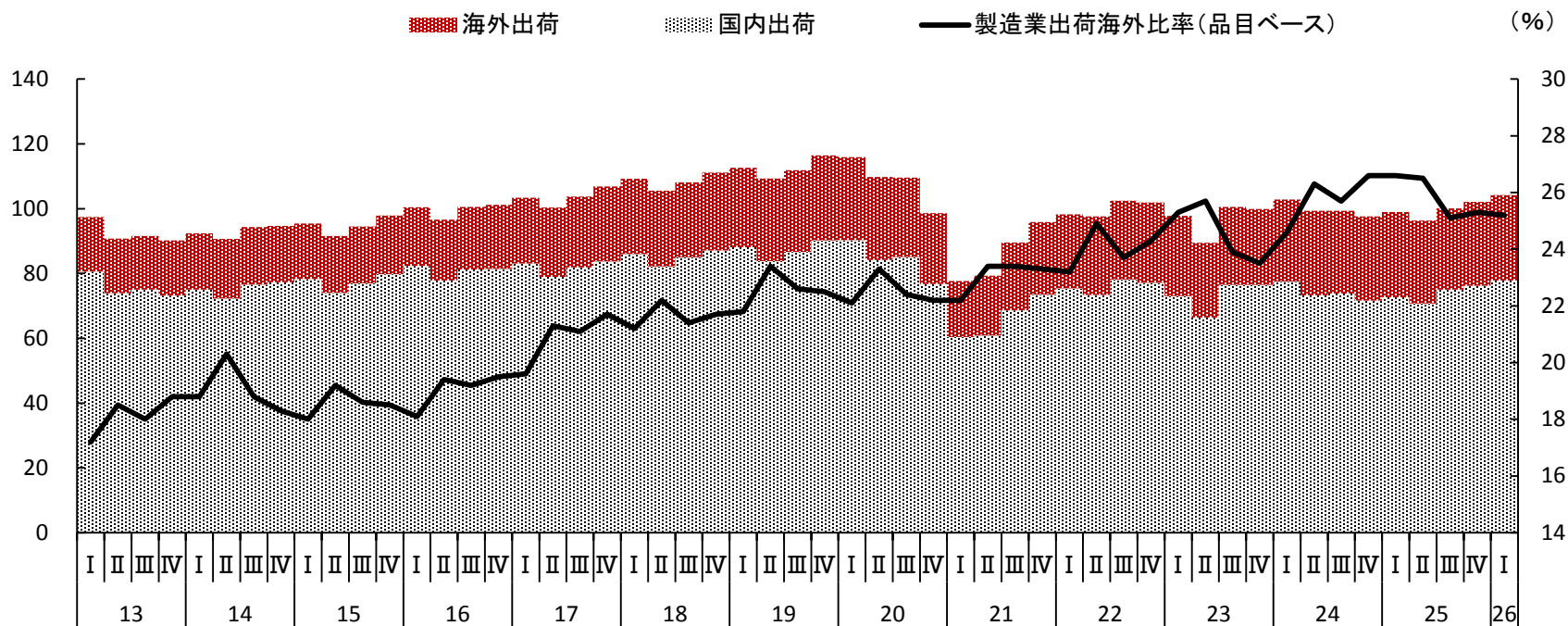
製造業グローバル出荷指数の推移(前年同期比、内外寄与度)

26年 I 期の製造業グローバル出荷指数は、前年同期比5.4%上昇。海外出荷の寄与は0.0%、国内出荷の寄与は5.3%で、I 期の上昇は国内出荷によるもの。25年は、国内出荷の変動が大きく、グローバル出荷指数への海外出荷の寄与が、小さくなっている(海外出荷の方が、国内出荷よりも安定的に推移していた)。



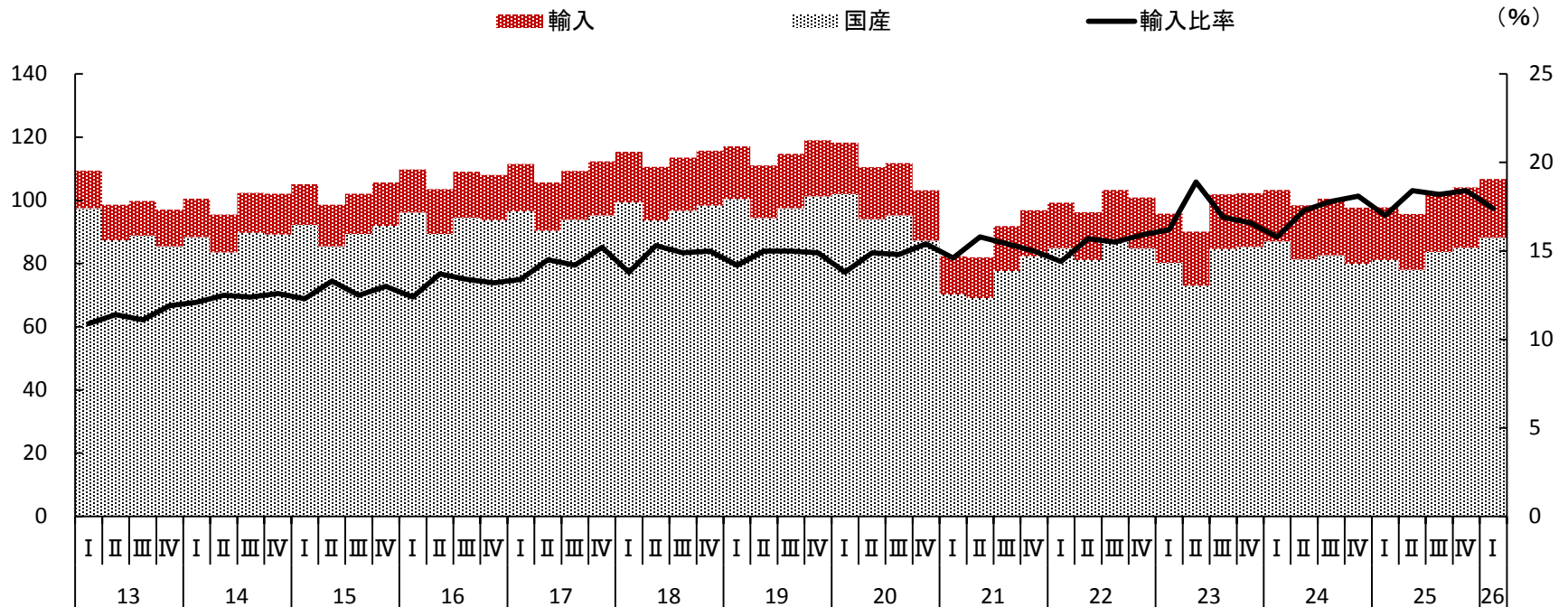
製造業出荷海外比率(品目ベース)の推移

製造業出荷海外比率は、26年Ⅰ期で25.2%。日本経済の景気後退局面である24年Ⅱ期から同比率が若干高くなり、そこから1年強の期間26%台で推移。国内生産・出荷の回復とともに25%台へ。この水準は、24年Ⅱ期以前の景気拡大局面における23~24%台に比較すると、若干ながら高くなっている。



輸入比率の推移

グローバル出荷指数のウェイトに組み替えて試算した総供給表を見ると、26年Ⅰ期の輸入比率は17.4%。23年の震災時に上振れし、その反動で低下した時期もあるが、基本的には上昇傾向で推移。とはいえ、24年Ⅱ期以降、17%台後半から18%で推移していたが、26年Ⅰ期に若干低下。一昨年、昨年のⅠ期も輸入比率が低下しており、季節変動の影響もあると思われるので、26年Ⅰ期の低下も割り引く必要あり。



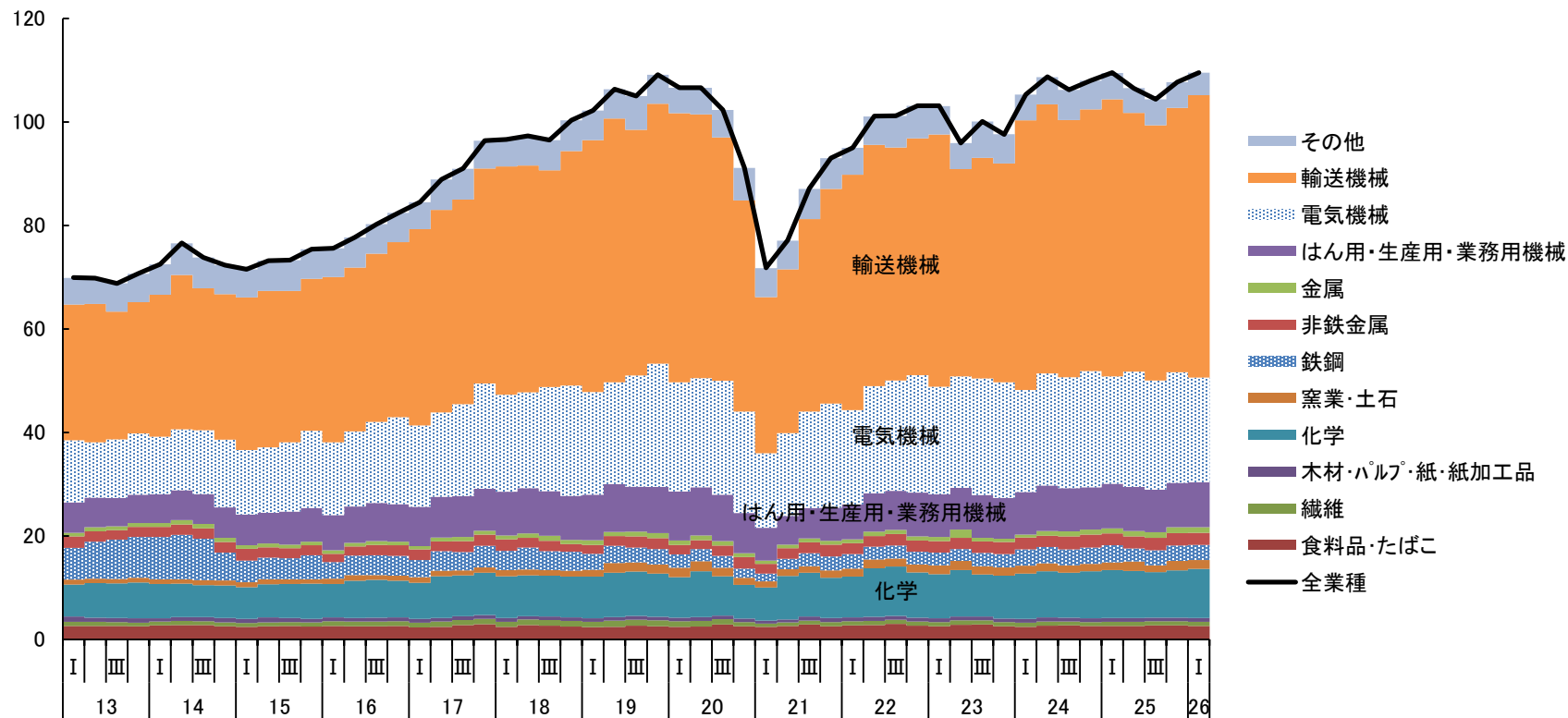
海外出荷比率と輸入比率の関係

- 海外出荷比率は、24年、25年前半を通じて上昇傾向で推移（25年後半から若干低下）
- 他方、輸入比率は、この両年を通じて、ほぼ一定で推移
- ということは、日系企業の海外出荷の増加が、日本国内の需要を「食っている」ということにはならないものと推察される。

海外出荷指数の推移(業種別)

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。それ以外の業種の指数は、それほど大きな変動を見せていない。

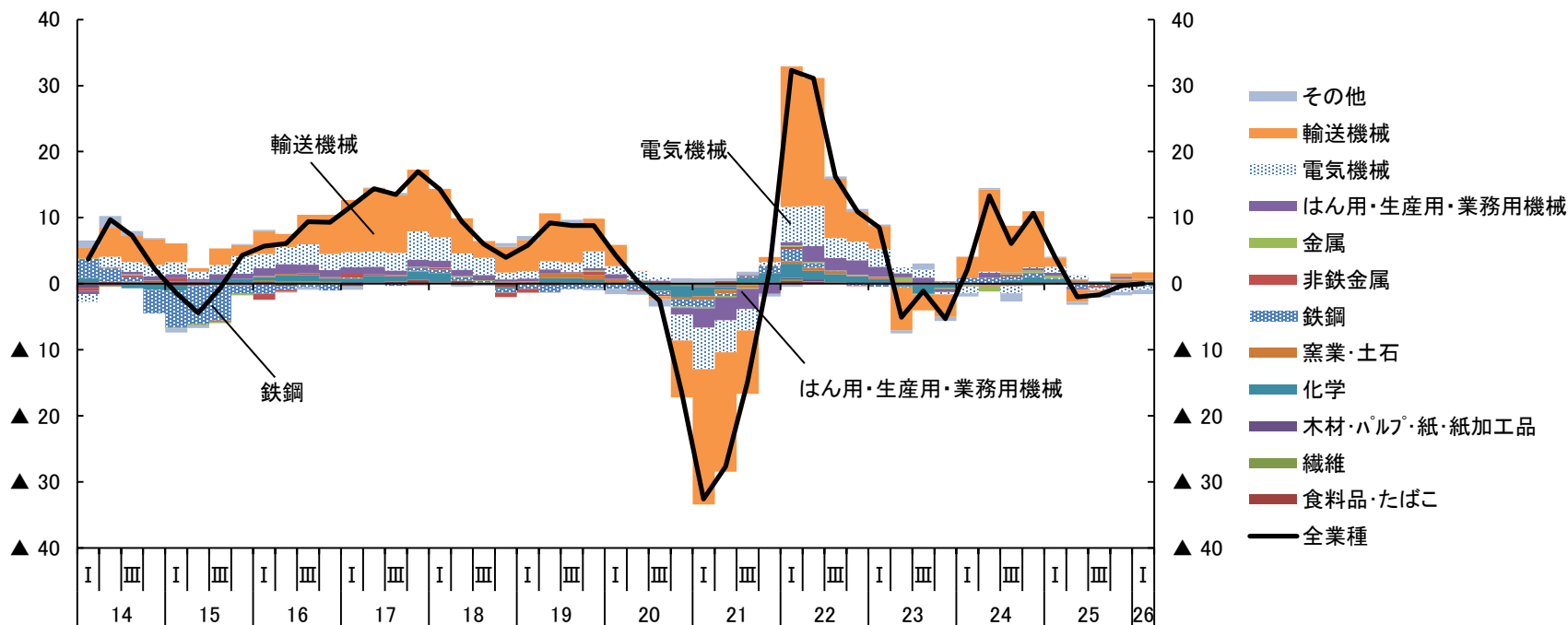
注) グローバル出荷指数における電気機械工業は、IIPにおける、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。



海外出荷指数の推移(前年同期比、業種別寄与度)

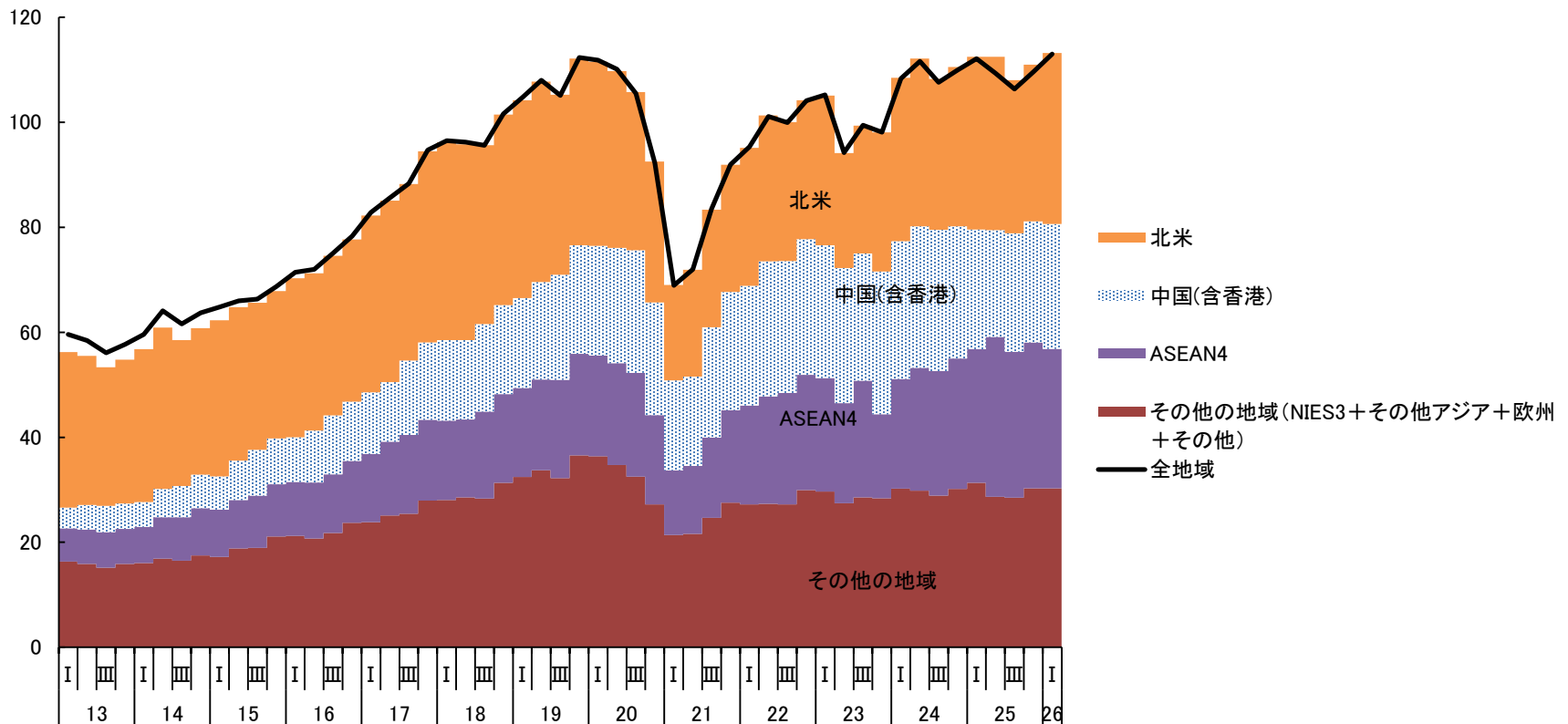
海外出荷指数の前年同期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年同期比が0.0%と横ばいだったことに対し、輸送機械の前年同期比寄与が0.96%だった。

ただし、24年の輸送機械の寄与に比べると、25年の寄与が極端に小さくなってはいる。



地域別海外出荷指数の推移

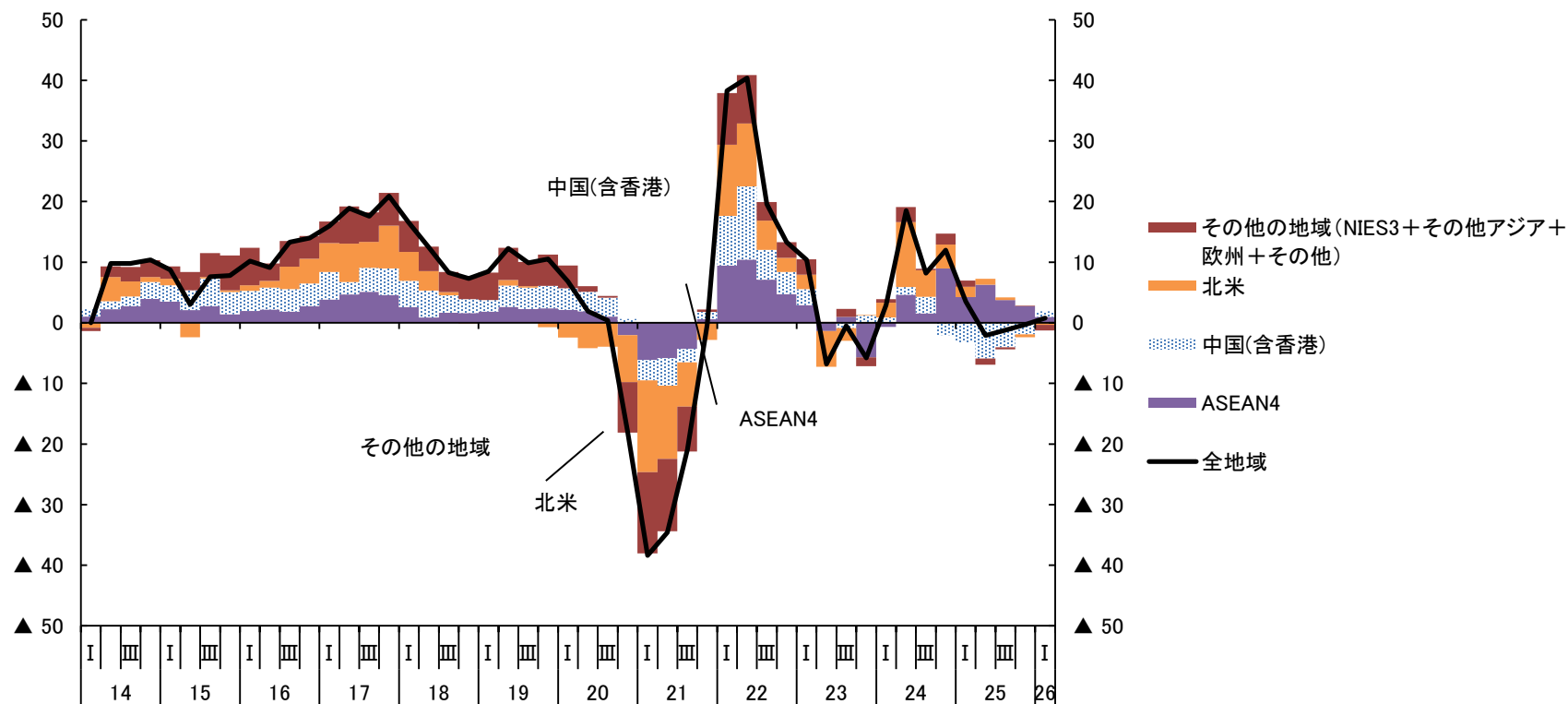
主要業種の主要地域別の指数を用いて地域別のグローバル出荷指数の推移を観察。
26年 I 期の全地域出荷指数は113.0。これに対し、北米指数は32.6で、やはり海外出荷に占める北米の存在感は大きい。中国とASEAN4も同程度の存在感を持っているが、25年 I 期を除き、24年以降、中国とASEAN4の指数の合計は50台で推移しているが、その中に占めるASEAN4の比率が上昇しつつある(26年 I 期は若干低下)。



注) 主要3業種の数値より作成(はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送機械)

海外出荷指数の推移(前年同期比、地域別寄与度)

25年から26年 I 期の地域別海外出荷指数の前年同期比をみると、25年はASEAN地域の現地法人の活動が活発であった。26年 I 期にはASEANの伸びがマイナスとなる一方、中国はわずかながらプラスに転じた。

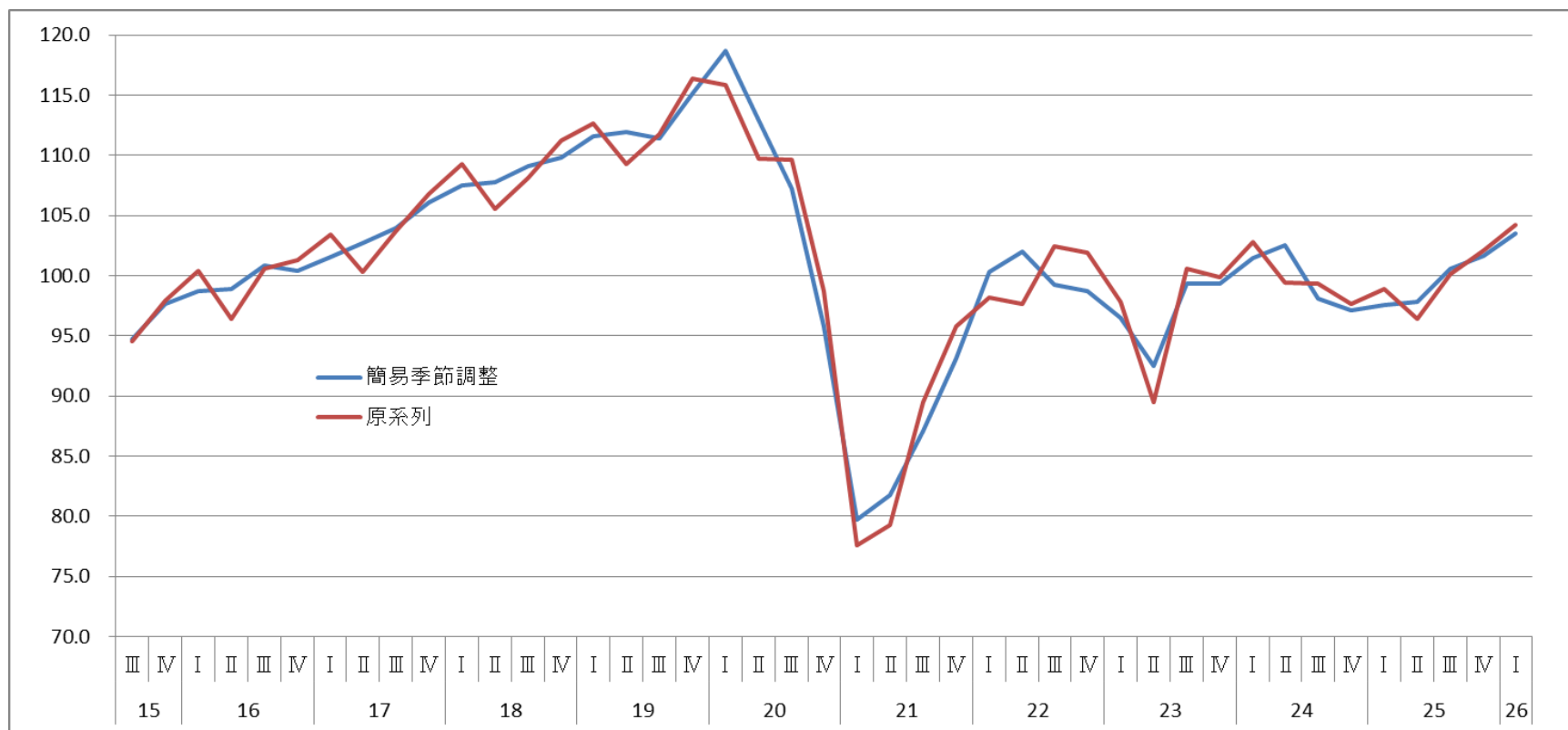


注) 主要3業種の数値より作成(はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送機械)

<参考> 簡易的な季節調整系列

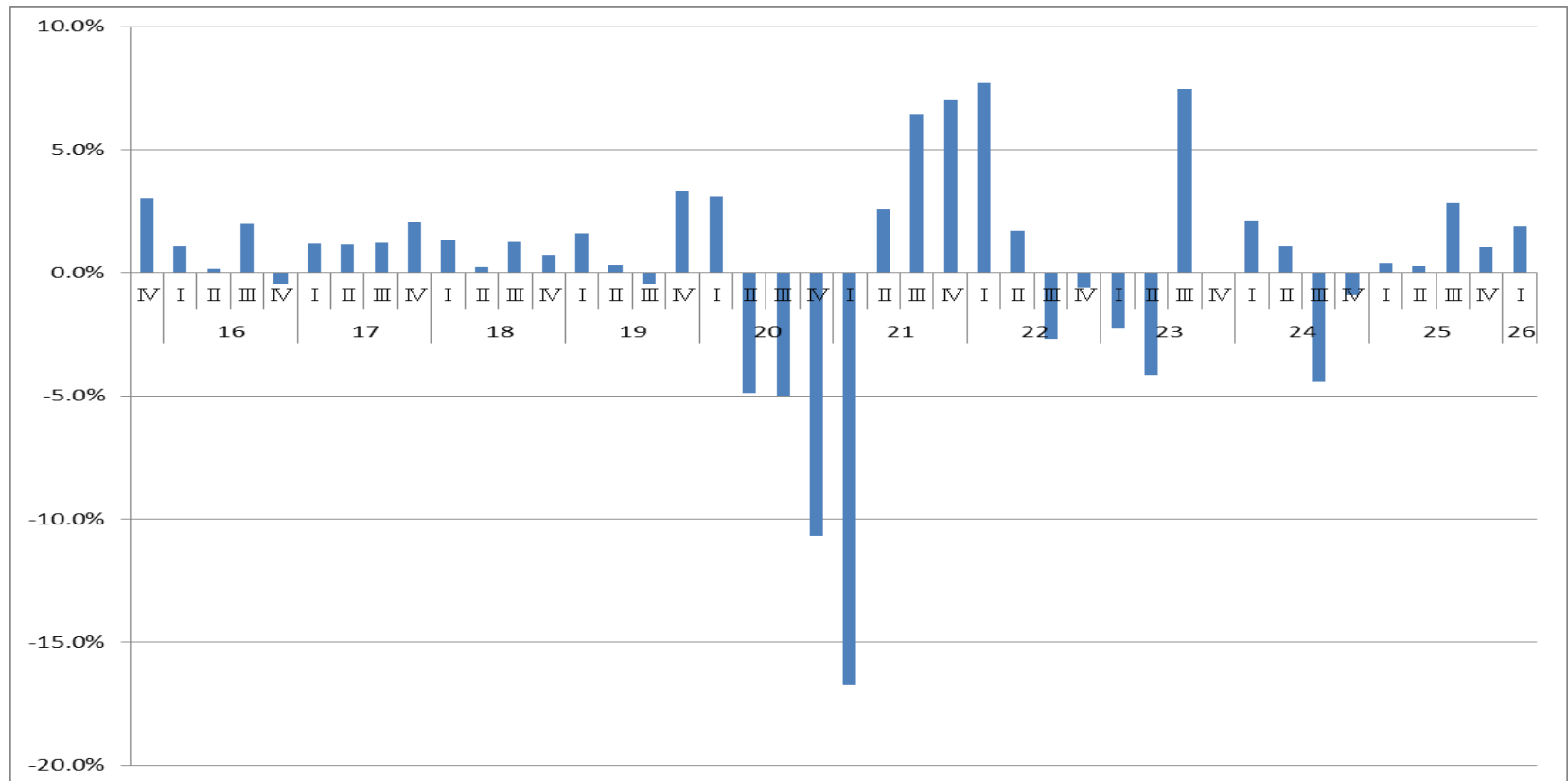
グローバル出荷指数については、データ数が足りず、季節調整の標準であるX12での季節調整はまだ出来ないため、簡易的な方法で、季節調整を実施。近時は、金融危機や東日本大震災といった大きな外生ショックがあったので、季節変動パターンがはっきりしていないが、この簡易的な方法で、金融危機以前の季節変動は除去できていることが分かる。

26年 I 期の原指数は104. 2、季節調整済み指数は103. 5。



簡易季節調整したグローバル出荷指数の前期比の推移

簡易季節調整したグローバル出荷指数で見ると、26年Ⅰ期の前期比は1.9%上昇。大震災とタイの洪水のあった23年を経て、好調であった24年前半の後に、24年Ⅲ期から25年Ⅱ期まで前期比が低迷していたが、昨年後半から国内出荷に牽引されて、グローバル出荷の前期比は好調であり、3四半期連続の前期比上昇となっていた。



グローバル出荷指数の季節変動パターン

グローバル出荷指数の四半期毎の季節変動パターンは、

- 基本的には、1暦年のピークはQ1で、Q2がボトムとなり、Q3、Q4と上昇
- このパターンが、19年(2007年)から崩れはじめ、20年、21年、22年と世界的金融危機とそこから回復の過程で、Q4ピークに変化
- 23年は、Q1の大震災とQ4のタイの洪水によって、完全にはパターンは復調できず
- 25年は基本パターンに復旧している
- いずれにせよ、この間、年度明けのQ2がボトムというパターンには変化なし

